

平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年1月29日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 アドテック

コード番号 6840 URL <http://adtec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三村 益一郎

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長

(氏名) 滝上 圭一

TEL 03-6736-5300

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	1,250	△54.0	△347	—	△336	—	△337	—
21年3月期第3四半期	2,719	—	△45	—	△40	—	△43	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△34.02	—
21年3月期第3四半期	△4.42	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
22年3月期第3四半期	1,628		1,199		72.9	119.69
21年3月期	2,079		1,530		73.1	153.19

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 1,187百万円 21年3月期 1,519百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,700	△39.3	△440	—	△430	—	△430	—	△43.34

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 10,266,720株 21年3月期 10,266,720株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 345,898株 21年3月期 344,978株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年3月期第3四半期 9,921,294株 21年3月期第3四半期 9,923,908株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料4ページをご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出の持ち直しや経済対策効果により回復基調にあるものの、設備投資の抑制や厳しい雇用・所得環境が継続しており、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社製品に関連する半導体メモリ市況に関しては、DRAM価格はPC需要を背景に当第2四半期以降堅調に推移し、またNAND型フラッシュ価格についてもスマートフォン向け需要により好調に推移しております。

こうした状況の中、当第3四半期累計期間の業績につきましては、売上高は市況回復を背景にメモリモジュール製品及びフラッシュメモリ関連製品は持ち直し傾向が見られるものの、前年同期比でみるとメモリモジュール製品は、主にOEM顧客向けの販売数量の減少により593百万円（前年同期比50%減）、またフラッシュメモリ関連製品は主に携帯系、流通系顧客向け販売数量の減少により280百万円（前年同期比53%減）となりました。またその他製品群につきましても、車載関連製品は前年同期に比べ22%減少したほか、販売不振製品（Bluetooth関連製品、その他周辺機器）の在庫処分により376百万円（前年同期比59%減）となりました。

これにより当第3四半期累計期間の売上高は1250百万円（前年同期比54%減）となり、売上総利益につきましても全体的な売上高減少の影響、販売不振製品の処分販売及び在庫評価減により56百万円（前年同期比84%減）となりました。販管費は人件費を含め経費を削減しましたが、当第3四半期会計期間に長期未収入金に対する貸倒引当金を34百万円計上したため404百万円（前年同期比4百万円増）となり、営業損益は△347百万円（前年同期比302百万円減）、経常損益は△336百万円（前年同期比295百万円減）、純損益は△337百万円（前年同期比293百万円減）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期末における流動資産の残高は、1,524百万円（前事業年度末は1,929百万円）となり、前事業年度末と比較して404百万円減少いたしました。主な要因として、現金及び預金が48百万円、受取手形及び売掛金が349百万円、棚卸資産が102百万円それぞれ減少し、前渡金が69百万円増加しております。

(固定資産)

当第3四半期末における固定資産の残高は、103百万円（前事業年度末は149百万円）となり、前事業年度末と比較して45百万円減少いたしました。主な要因として、有形固定資産が2百万円、ソフトウェアが4百万円、差入保証金が35百万円、投資有価証券が3百万円それぞれ減少し、長期未収入金が29百万円、貸倒引当金が29百万円それぞれ増加いたしました。

(流動負債)

当第3四半期末における流動負債の残高は、378百万円（前事業年度末は497百万円）となり、前事業年度末と比較して118百万円減少いたしました。主な要因として、買掛金が23百万円、短期借入金が70百万円、賞与引当金が11百万円、未払金が12百万円それぞれ減少いたしました。

(固定負債)

当第3四半期末における固定負債の残高は、前事業年度末とほぼ同額の50百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期末における純資産の残高は、1,199百万円（前事業年度末は1,530百万円）となり、前事業年度末と比較して331百万円減少いたしました。主な要因として、利益剰余金が337百万円減少いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、628百万円となり前事業年度末に比べ48百万円減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の支出は23百万円（前年同期は605百万円の獲得）となりました。主な要因は税引前四半期純損失335百万円、売上債権の減少349百万円、前渡金の増加69百万円、たな卸資産の減少102百万円、未収入金の増加31百万円、仕入債務の減少23百万円、未払金の減少12百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の獲得は43百万円（前年同期は25百万円の支出）となりました。主な要因は、差入保証金及び敷金の還付収入50百万円、保証金の差入による支出15百万円、投資有価証券の売却による収入18百万円、有形固定資産の取得による支出5百万円、無形固定資産の取得による支出4百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は70百万円（前年同期は50百万円の支出）となりました。主な要因は短期借入金の純減によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成21年10月23日に公表いたしました通期業績予想を修正しております。詳しくは平成22年1月29日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」及び「希望退職者募集に関するお知らせ」をご参照ください。

尚、上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計方針の変更

(棚卸資産の評価基準および評価方法)

第1四半期会計期間より新販売管理システムの導入を機に、主要原材料の一時的な市況変動による在庫評価への影響を排除し、より適正な期間損益を算定することを目的として、商品・製品・原材料・貯蔵品について移動平均法による原価法から総平均法による原価法に変更いたしました。なお、これによる営業損益、経常損益、税引前四半期純損益に対する影響は軽微であります。

仕掛品につきましては従来どおり個別法による原価法により評価しております。

表示方法の変更

当第3四半期累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額（△は増加）」「前渡金の増減額（△は増加）」「未払金の増減額（△は増加）」は重要性が増したため、当第3四半期累計期間では区分掲載することとしております。なお、前第3四半期累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未収入金の増減額（△は増加）」は△2,831千円、「前渡金の増減額（△は増加）」は△58,243千円、「未払金の増減額（△は増加）」は△576千円であります。

当第3四半期会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

(四半期貸借対照表関係)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）の適用に伴い、前第3四半期会計期間において、「商品」「製品」として記載されていたものは、当第3四半期会計期間は「商品及び製品」と一括して掲載しております。なお、当第3四半期会計期間に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ124,315千円、134,696千円であります。

また、前第3四半期会計期間において、「原材料」「貯蔵品」として記載されていたものは、当第3四半期会計期間は「原材料及び貯蔵品」と一括して掲載しております。なお、当第3四半期会計期間に含まれる「原材料」は、34,482千円であります。

前第3四半期会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期未収入金」は資産総額の100分の10を超えたため、当第3四半期会計期間では区分掲記することいたしました。なお、前第3四半期会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期未収入金」は151,167千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

継続企業の前提に関する重要事象等につきましては、10ページ「5. 四半期財務諸表 (4) 継続企業の前提に関する注記」に記載しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	628,386	677,243
受取手形及び売掛金	323,700	673,541
商品及び製品	259,012	296,261
仕掛品	6,765	4,636
原材料及び貯蔵品	34,482	101,603
その他	278,008	180,308
貸倒引当金	△5,553	△3,899
流動資産合計	1,524,801	1,929,694
固定資産		
有形固定資産	18,259	20,578
無形固定資産	23,075	27,551
投資その他の資産		
長期未収入金	180,201	151,167
その他	67,708	106,549
貸倒引当金	△185,350	△156,317
投資その他の資産合計	62,558	101,399
固定資産合計	103,893	149,529
資産合計	1,628,695	2,079,224
負債の部		
流動負債		
買掛金	90,832	113,916
短期借入金	210,000	280,000
未払法人税等	3,126	4,804
賞与引当金	2,900	14,055
その他	71,530	84,370
流動負債合計	378,390	497,146
固定負債		
退職給付引当金	24,916	25,370
その他	26,046	26,251
固定負債合計	50,962	51,621
負債合計	429,352	548,767

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,469,210	1,469,210
資本剰余金	281,335	281,335
利益剰余金	△430,660	△93,136
自己株式	△130,780	△130,708
株主資本合計	1,189,104	1,526,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,734	△6,720
評価・換算差額等合計	△1,734	△6,720
新株予約権	11,972	10,475
純資産合計	1,199,342	1,530,456
負債純資産合計	1,628,695	2,079,224

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,719,557	1,250,096
売上原価	2,365,544	1,193,658
売上総利益	354,012	56,437
販売費及び一般管理費	399,420	404,243
営業損失(△)	△45,408	△347,805
営業外収益		
受取利息	1,002	290
受取配当金	241	10
有価証券利息	133	—
為替差益	5,865	12,582
雑収入	2,081	1,636
営業外収益合計	9,324	14,519
営業外費用		
支払利息	4,859	3,672
債権売却損	21	—
営業外費用合計	4,881	3,672
経常損失(△)	△40,965	△336,958
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9,532
貸倒引当金戻入額	588	3,667
賞与引当金戻入額	—	3,704
固定資産売却益	—	31
特別利益合計	588	16,935
特別損失		
固定資産除売却損	92	1,484
事務所移転費用	—	2,028
損害賠償金	—	11,550
特別損失合計	92	15,063
税引前四半期純損失(△)	△40,469	△335,085
法人税、住民税及び事業税	3,446	2,438
法人税等合計	3,446	2,438
四半期純損失(△)	△43,916	△337,524

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	556,405	462,119
売上原価	468,667	434,804
売上総利益	87,738	27,314
販売費及び一般管理費	127,006	148,405
営業損失(△)	△39,268	△121,090
営業外収益		
受取利息	227	132
有価証券利息	82	—
為替差益	6,233	3,848
雑収入	132	121
営業外収益合計	6,675	4,101
営業外費用		
支払利息	1,298	1,283
営業外費用合計	1,298	1,283
経常損失(△)	△33,891	△118,273
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9,532
貸倒引当金戻入額	144	—
特別利益合計	144	9,532
特別損失		
損害賠償金	—	11,550
特別損失合計	—	11,550
税引前四半期純損失(△)	△33,746	△120,291
法人税、住民税及び事業税	1,234	876
法人税等合計	1,234	876
四半期純損失(△)	△34,981	△121,167

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△40,469	△335,085
減価償却費	13,374	13,200
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△588	30,688
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,868	△11,155
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,043	△453
受取利息及び受取配当金	△1,243	△300
支払利息	4,859	3,672
為替差損益 (△は益)	△2,473	△1,189
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△31
有形固定資産除却損	—	1,484
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△9,532
売上債権の増減額 (△は増加)	137,298	349,840
たな卸資産の増減額 (△は増加)	589,441	102,241
仕入債務の増減額 (△は減少)	85	△23,083
未収入金の増減額 (△は増加)	—	△31,684
前渡金の増減額 (△は増加)	—	△69,910
未払金の増減額 (△は減少)	—	△12,075
その他	△72,323	△24,110
小計	617,048	△17,486
利息及び配当金の受取額	433	279
利息の支払額	△6,088	△2,850
法人税等の支払額	△5,815	△3,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	605,578	△23,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,917	△5,223
無形固定資産の取得による支出	△15,420	△4,764
投資有価証券の取得による支出	△3,152	—
投資有価証券の売却による収入	—	18,475
貸付金の回収による収入	124	127
差入保証金の差入による支出	—	△15,000
差入保証金の回収による収入	—	37,050
敷金の回収による収入	—	13,377
その他	△613	△658
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,978	43,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	△70,000
自己株式の取得による支出	△200	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,200	△70,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,473	1,189
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	531,873	△48,856
現金及び現金同等物の期首残高	390,717	677,243
現金及び現金同等物の四半期末残高	922,590	628,386

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期会計期間における当社の業績は、売上高が462百万円と第2四半期(7-9月)と比較すると22百万円の増加となり、減少傾向は止まったものの、当第3四半期累計期間では1,250百万円(前年同期比1,469百万円の減少)となり、また継続的に営業損失が発生しており、企業経営に影響を与える重要事象等が存在しております。

これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、平成21年12月3日開催の臨時株主総会後の新経営陣のもと、業績の早期回復と収益構造の改善に取り組んでおります。その方策として、事業内容を①メモリ事業、②車載事業、③エコ環境事業の三事業に選択、集中するとともに、固定費削減のため、今年度中に人員削減を含む合理化策を実施します。これにより来期黒字化を達成すべく事業計画を見直しました。

しかしながら、回復基調にあるメモリ製品需給動向及び価格動向の今後の見通しは不透明な状況であるのに加え、事業計画の達成見込は必ずしも確実ではなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

生産、販売の状況

(1) 生産実績

品目	第3四半期会計期間	
	(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同期比 (%)
メモリモジュール製品 (千円)	68,410	67.9
フラッシュメモリ関連製品 (千円)	5,350	21.4
その他周辺機器 (千円)	12,572	185.2
合計 (千円)	86,334	65.1

- (注) 1. 金額は総製造費用により記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

品目	第3四半期会計期間	
	(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同期比 (%)
メモリモジュール製品 (千円)	221,468	80.1
フラッシュメモリ関連製品 (千円)	114,637	83.7
その他周辺機器 (千円)	126,012	88.2
合計 (千円)	462,119	83.1

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。